

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年10月26日
【中間会計期間】	第40期中（自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）
【会社名】	株式会社 光彩工藝
【英訳名】	KOSAIKOGEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深沢 栄二
【本店の所在の場所】	山梨県甲斐市竜地3049番地
【電話番号】	0 5 5 1 - 2 8 - 4 1 8 1（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 全社サービスグループ 部長 吉田 貴
【最寄りの連絡場所】	山梨県甲斐市竜地3049番地
【電話番号】	0 5 5 1 - 2 8 - 4 1 8 1（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 全社サービスグループ 部長 吉田 貴
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成16年 2月1日 至平成16年 7月31日	自平成17年 2月1日 至平成17年 7月31日	自平成18年 2月1日 至平成18年 7月31日	自平成16年 2月1日 至平成17年 1月31日	自平成17年 2月1日 至平成18年 1月31日
売上高 (千円)	1,574,921	1,467,669	1,740,800	3,502,634	3,512,336
経常利益 (千円)	52,243	2,402	51,558	200,747	90,042
中間(当期)純損益 (は損失) (千円)	31,623	146,562	26,168	118,396	27,076
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	602,150	602,150	602,150	602,150	602,150
発行済株式総数 (株)	3,960,000	3,960,000	3,960,000	3,960,000	3,960,000
純資産額 (千円)	1,625,619	1,547,650	1,665,634	1,708,997	1,662,080
総資産額 (千円)	2,342,087	2,249,995	2,397,014	2,438,092	2,481,179
1株当たり純資産額 (円)	410.95	391.40	421.40	432.12	420.48
1株当たり中間(当期)純損益(は損失) (円)	7.99	37.06	6.62	29.93	6.85
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	69.4	68.8	69.5	70.1	67.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,708	10,169	20,257	105,231	232,089
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,258	120,128	72,812	22,900	130,033
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,146	58,231	47,779	96,804	57,520
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	236,353	312,644	95,707	240,577	196,042
従業員数 (人)	84	85	97	82	80
[外、平均臨時雇用者数]	[77]	[96]	[116]	[81]	[101]

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、関係会社の状況に異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年7月31日現在

従業員数（人）	97(116)
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員及び臨時雇用者が増加した理由は、当中間会計期間を事業拡大の準備期間と位置付け、中途・新卒採用枠の拡大、臨時雇用者の増員を行なった事によるものです。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における我が国の経済は、企業収益の改善、設備投資や個人消費の緩やかな増加など、国内民間需要に支えられた景気回復が着実に進んでおります。海外の経済情勢に目を向けましても、アジアでは中国を筆頭に景気が高い伸び率を示しているほか、アメリカの景気拡大、ユーロ圏における景気回復の動きも継続しており、今後も世界経済は堅調に推移していくものと予想されます。

しかし、原油価格の高騰が長期間続いており、未だに上限が見えない状態で推移していることは、経済全体に大きな影響を与える可能性があるほか、雇用情勢では失業率が依然として高い水準にあることなど、今後も経済の動向を注視していく必要があります。

このような経済情勢の中、ジュエリー業界におきましては、地金相場に落ちつきが見られるようになってきたものの、金、プラチナなどの原材料価格は依然として高い水準にあります。また、ジュエリー市場におきましては、高級品への需要が依然として高い一方で、低価格商品に対する需要も伸び続けており、価格帯による商品の二極化が顕著になってまいりました。また、多品種小ロットかつ短納期での発注が増加し、一部顧客においては新型商品の投入タイミングに慎重になる動きも見られるなど、よりきめ細かな対応が必要となってきております。

当社におきましては、前中間会計期間以降から当会計期間にかけてを事業拡大の準備期間と位置付け、CNC旋盤（コンピュータ制御の自動切削加工機）ほか新規設備の導入による生産能力の向上や多様な形態の商品生産への対応、採用枠の拡大による人的資源の増強、蛍光X線分析装置の導入による地金の品位保証体制の構築などを行ってまいりました。併せてOEMマリッジリング、セミオーダージュエリー等の新規開発や大手チェーンストアなどへの販売経路拡大に努めるなどさまざまな施策への取り組みを続けております。

これらの活動により、当中間会計期間における売上高はマリッジ関係の販売が好調なほか、K10（10金）など新素材を用いた商品の市場投入などが進んでおります。一方で地金価格の上昇及びTOC（Theory of Constraints=制約条件理論）活動を行ったことにより一部工程においてボトルネックとなる仕掛品在庫を解消する為のコストが発生したことなどが影響し、売上総利益率についてはやや伸び悩む結果となりました。

当中間会計期間末においては、既存顧客からの受注増加に加えて新規顧客の開拓も順調に推移いたしました。

このような活動の結果、当中間会計期間のジュエリー受注事業の売上高は743百万円（前年同期比117.5%）、ジュエリーパーツ事業の売上高は964百万円（前年同期比121.2%）、その他の売上高は32百万円（前年同期比83.8%）、売上高の総額は1,740百万円（前年同期比118.6%）と増収となりました。また、利益面につきましては、経常利益は51百万円（前年同期は経常利益2百万円）、中間純利益は26百万円（前年同期は中間純損失146百万円）と増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末残高に対して100百万円減少し、当中間会計期間末残高は95百万円（前年同期312百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得た資金は20百万円（前年同期10百万円）となりました。これは主に、売掛債権回収によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は72百万円（前年同期は得た資金120百万円）となりました。これは主に、投資有価証券や有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は47百万円（前年同期58百万円）となりました。これは主に借入金の返済や配当金の支払によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別		金額（千円）	前年同期比（％）
ジュエリー	メンズ	8,296	86.4
	リング	409,058	121.5
	コイン枠、ペンダント	204,175	117.9
	その他	136,092	106.8
	小計	757,622	117.1
ジュエリー パーツ	スクリーイヤリング	195,974	121.5
	クリップイヤリング	330,333	126.2
	ピアス	228,147	121.0
	その他	268,766	137.0
	小計	1,023,222	126.7
合計		1,780,845	122.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業部門別		受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ジュエリー	メンズ	7,914	80.4	1,269	68.1
	リング	446,100	115.0	148,471	141.8
	コイン枠、ペンダント	213,437	114.0	75,113	143.1
	その他	133,534	131.4	30,265	134.0
	合計	800,987	116.7	255,119	140.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. ジュエリーパーツにつきましては、大部分は過去の実績及び将来の予想による見込生産であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を製品・商品別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別		当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前年同期比(%)	
製品	ジュエリー	メンズ(千円)	8,226	101.3
		リング(千円)	400,647	121.2
		コイン枠、ペンダント(千円)	198,446	118.2
		その他(千円)	136,473	108.0
	計(千円)		743,793	117.5
	ジュエリー パーツ	スクリーイヤリング(千円)	185,041	121.9
		クリップイヤリング(千円)	326,487	123.1
		ピアス(千円)	214,323	117.3
		その他(千円)	238,263	121.8
	計(千円)		964,116	121.2
小計(千円)		1,707,909	119.6	
商品(千円)		32,891	83.8	
合計(千円)		1,740,800	118.6	

(注) 1. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
石福ジュエリーパーツ(株)	208,757	14.2	251,231	14.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社における事業上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

宝飾品の総合メーカーを目指してきた当社は、最終消費者のご要望を常に前向きにとらえて、研究開発活動に取り組んでまいりました。その結果多種多様なアイテムを手がけ、加工、技術開発、専用機械開発など多岐に亘る実績を積み上げてまいりました。

当中間会計期間における主な開発事項は以下のとおりであります。

- ・ 高機能、デザイン性を考えたプレス用横つまみクラスプ開発。（2型）
- ・ 高額品用スクリップイヤリング開発中。（2型）
- ・ デザイン一体型のバネ入り中折れピアスとイヤリング開発中。
- ・ 外れにくい3ボールピアスキャッチ開発中。（1型）
- ・ 入れやすく、外れにくいバネ入りジョイントパチカン開発中。
- ・ デザイン性を考えたパール用クラスプ開発中。（2型）
- ・ 低価格ピアスキャッチの開発。
- ・ 高額品用クリップイヤリング半製品の開発。（2型）
- ・ 低価格シリコンピアスキャッチの開発。
- ・ 鉄砲式ブローチ金具の軽量タイプ開発。
- ・ より精度の高い、プレス抜きお越しリングの開発。
- ・ Pdの地金を使用しない低コスト地金の商品開発中。（Pt900等）
- ・ カラーバリエーション等の素材開発。
- ・ ローレットによるミル打ち加工の開発。
- ・ キヤドによる原型製作の拡大。
- ・ 硬質Pt900、Pt1000の素材開発。
- ・ その他トレンドに合わせたテクニクサンプルの製作。

また、この研究開発の成果を活かすため、常に製造の作業と工程の改善を並行して進め、柔軟な生産体制から品質が確かでタイムリーな新製品を生み出しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年10月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,960,000	3,960,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	3,960,000	3,960,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年2月1日～平成18年7月31日	-	3,960,000	-	602,150	-	509,290

(4) 【大株主の状況】

平成18年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エスティオ	山梨県甲斐市長塚237プロシード甲府1202	1,987	50.18
深沢 信夫	山梨県甲府市	260	6.57
深沢 栄二	山梨県甲斐市	252	6.37
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FREET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	174	4.39
大津 光次郎	東京都渋谷区	65	1.64
株式会社さが美	神奈川県横浜市港南区下永谷6-2-11	55	1.39
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	50	1.26
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	39	0.98
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野1-15-3	23	0.58
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1-20-8	22	0.56
計	-	2,927	73.93

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,937,000	3,937	同上
単元未満株式	普通株式 16,000	-	同上
発行済株式総数	3,960,000	-	-
総株主の議決権	-	3,937	-

【自己株式等】

平成18年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社光彩工藝	山梨県甲斐市竜地 3049番地	7,000	-	7,000	0.18
計	-	7,000	-	7,000	0.18

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	480	450	465	456	461	435
最低(円)	399	395	430	435	422	424

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日まで、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月26日 内閣府令第56号）附則第2項により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の中間財務諸表については中央青山監査法人（現みずぎ監査法人）により中間監査を受け、また当中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の中間財務諸表については、優成監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しています。

前中間会計期間 中央青山監査法人（現みずぎ監査法人）

当中間会計期間 優成監査法人

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		412,487		213,566		304,891	
2. 受取手形	4	93,105		78,049		174,640	
3. 売掛金		411,578		523,044		588,409	
4. たな卸資産		805,617		1,021,672		899,200	
5. 繰延税金資産		4,560		11,445		26,207	
6. その他		10,577		12,534		5,513	
7. 貸倒引当金		7,956		10,117		12,843	
流動資産合計		1,729,970	76.9	1,850,196	77.2	1,986,018	80.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物	2	164,901		153,623		158,771	
2. 機械及び装置		59,531		76,285		63,468	
3. 土地	2	155,636		155,636		155,636	
4. その他		35,729		38,768		31,955	
有形固定資産合計		415,797	18.5	424,313	17.7	409,831	16.5
(2) 無形固定資産							
1. 電話加入権		1,723		1,723		1,723	
2. ソフトウェア		8,984		7,929		8,853	
無形固定資産合計		10,708	0.5	9,653	0.4	10,577	0.5
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		57,135		73,532		38,116	
2. 破産更生債権等		34,032		40,260		44,747	
3. 繰延税金資産		15,322		12,522		8,758	
4. 保証金		1,160		1,160		1,160	
5. 保険積立金		11,702		18,389		15,045	
6. その他		29,229		26,277		28,215	
7. 貸倒引当金		55,062		59,290		61,290	
投資その他の資産 合計		93,519	4.1	112,851	4.7	74,752	3.0
固定資産合計		520,025	23.1	546,818	22.8	495,160	20.0
資産合計		2,249,995	100.0	2,397,014	100.0	2,481,179	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	4	17,153		9,725		42,163	
2. 買掛金		172,832		86,269		165,909	
3. 短期借入金		230,000		280,000		380,000	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	2	56,576		66,416		46,016	
5. 未払法人税等		3,978		16,963		4,701	
6. その他	3	100,600		127,806		91,394	
流動負債合計			581,140 25.8		587,181 24.5		730,183 29.4
固定負債							
1. 長期借入金	2	73,424		101,908		50,416	
2. 退職給付引当金		47,780		42,290		38,500	
固定負債合計			121,204 5.4		144,198 6.0		88,916 3.6
負債合計			702,344 31.2		731,379 30.5		819,099 33.0
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金			602,150 26.7		- -		602,150 24.3
資本準備金		509,290		-		509,290	
資本剰余金合計			509,290 22.6		- -		509,290 20.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		36,206		-		36,206	
2. 任意積立金		530,000		-		530,000	
3. 中間(当期)未処 理損失()		142,359		-		22,873	
利益剰余金合計			423,847 18.8		- -		543,332 21.9
その他有価証券評価 差額金		13,876	0.6	-	-	9,436	0.4
自己株式		1,513	0.1	-	-	2,129	0.1
資本合計			1,547,650 68.8		- -		1,662,080 67.0
負債・資本合計			2,249,995 100.0		- -		2,481,179 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	602,150	25.1	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	509,290		-	-
資本剰余金合計		-	-	509,290	21.2	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	36,206		-	-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	485,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	28,530		-	-
利益剰余金合計		-	-	549,736	22.9	-	-
4 自己株式		-	-	2,219	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	1,658,957	69.2	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	6,677	0.3	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	6,677	0.3	-	-
純資産合計		-	-	1,665,634	69.5	-	-
負債純資産合計		-	-	2,397,014	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		1,467,669	100.0	1,740,800	100.0	3,512,336	100.0
売上原価		1,275,359	86.9	1,484,861	85.3	3,040,534	86.6
売上総利益		192,309	13.1	255,938	14.7	471,802	13.4
販売費及び一般管理 費		193,825	13.2	204,796	11.8	387,157	11.0
営業利益または営 業損失 ()		1,515	0.1	51,142	2.9	84,645	2.4
営業外収益	1	6,502	0.4	3,199	0.2	10,479	0.3
営業外費用	2	2,584	0.2	2,783	0.2	5,082	0.1
経常利益		2,402	0.2	51,558	2.9	90,042	2.6
特別利益	3	6,710	0.5	2,726	0.2	34,312	1.0
特別損失	4	156,001	10.6	1,303	0.1	162,253	4.6
税引前中間純利益 または税引前中間 (当期)純損失 ()		146,888	10.0	52,981	3.0	37,897	1.1
法人税、住民税及 び事業税		1,681		13,990		3,334	
法人税等調整額		2,008	326	12,822	26,812	14,155	10,821
中間純利益または 中間(当期)純損失 ()		146,562	10.0	26,168	1.5	27,076	0.8
前期繰越利益		4,202		-		4,202	
中間(当期)未処理 損失 ()		142,359		-		22,873	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年1月31日 残高	602,150	509,290	509,290	36,206	530,000	22,873	543,332	2,129	1,652,643
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						19,764	19,764		19,764
別途積立金の取崩					45,000	45,000	-		-
中間純利益						26,168	26,168		26,168
自己株式の取得								89	89
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	45,000	51,404	6,404	89	6,314
平成18年7月31日 残高	602,150	509,290	509,290	36,206	485,000	28,530	549,736	2,219	1,658,957

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年1月31日 残高	9,436	9,436	1,662,080
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			19,764
別途積立金の取崩			-
中間純利益			26,168
自己株式の取得			89
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	2,759	2,759	2,759
中間会計期間中の変動額合計	2,759	2,759	3,554
平成18年7月31日 残高	6,677	6,677	1,665,634

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純利益又は税引前中間(当期)純損失()		146,888	52,981	37,897
減価償却費		22,500	17,124	41,477
退職給付引当金の増減額(減少額)		3,270	3,790	6,010
貸倒引当金の増減額(減少額)		41,988	2,726	53,104
受取利息及び受取配当金		592	305	1,024
投資有価証券売却益		-	-	27,602
固定資産売却損		1,750	-	1,750
固定資産除却損		218	103	242
固定資産売却益		10	-	10
支払利息		2,583	2,767	5,078
売上債権の増減額(増加額)		205,495	161,956	52,870
たな卸資産の増加額		83,501	122,472	177,084
仕入債務の増減額(減少額)		87,905	112,077	105,991
未払債務の増加額		13,042	16,379	8,906
未払消費税等の増減額(減少額)		2,983	2,684	2,737
受取補償金		6,700	-	6,700
役員退職慰労金		120,000	1,200	120,000
破産更生債権等の増減額(増加額)		34,032	4,486	44,747
その他		4,731	94	206
小計		219,313	25,797	19,928
利息及び配当金の受取額		590	304	1,019
利息の支払額		2,446	2,963	4,962
補償金の受取額		6,700	-	6,700
役員退職慰労金の支払額		120,000	1,200	120,000
法人税等の支払額		93,987	1,680	94,917
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,169	20,257	232,089

		前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
定期預金の預入による支 出		9,006	9,009	18,013
投資有価証券の売却によ る収入		-	-	45,255
投資有価証券の取得によ る支出		-	40,000	6,009
有形固定資産の売却によ る収入		22,000	-	22,000
有形固定資産の取得によ る支出		6,835	20,458	17,138
ゴルフ会員権の売却によ る収入		20	-	20
保険積立金の解約による 収入		118,208	-	118,208
その他		4,257	3,343	14,289
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		120,128	72,812	130,033
財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入金を増減額 (減少額)		-	100,000	150,000
長期借入金による収入		-	100,000	-
長期借入金の返済による 支出		38,368	28,108	71,936
配当金の支払額		19,549	19,581	19,613
その他		313	89	929
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		58,231	47,779	57,520
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減 額(減少額)		72,066	100,334	44,535
現金及び現金同等物期首残 高		240,577	196,042	240,577
現金及び現金同等物中間期 末(期末)残高		312,644	95,707	196,042

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 製品 総平均法による原価法 原材料 地金 後入先出法による低価法 その他 移動平均法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～38年 機械及び装置 11年 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社使用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p>	<p>有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左</p>	<p>有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による退職金中間期末要支給額を計上しております。	(2) 退職給付引当金 同 左	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による退職金期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理方法 同 左	消費税及び地方消費税の会計処理方法 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成17年12月27日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,665,634千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>
<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が1,825千円増加し、営業損失、税引前中間純損失が同額増加し、経常利益が同額減少しております。</p>		<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が4,373千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間会計期間末 (平成18年7月31日)	前事業年度末 (平成18年1月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額 (千円) 1,134,611	1.有形固定資産減価償却累計額 (千円) 1,163,850	1.有形固定資産減価償却累計額 (千円) 1,150,407
2.担保に供している資産 (1)担保資産 (千円) 建物 42,924 土地 83,593 計 126,518	2.担保に供している資産 (1)担保資産 (千円) 建物 39,834 土地 83,593 計 123,427	2.担保に供している資産 (1)担保資産 (千円) 建物 41,321 土地 83,593 計 124,915
(2)上記に対応する債務 (千円) 1年以内返済予定 36,576 長期借入金 53,424 計 90,000	(2)上記に対応する債務 (千円) 1年以内返済予定 26,016 長期借入金 27,408 計 53,424	(2)上記に対応する債務 (千円) 1年以内返済予定 26,016 長期借入金 40,416 計 66,432
3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3.消費税等の取扱い 同 左	3
4.中間期末日満期手形 中間期末日満期日手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間期末日満期手形の金額は、次の通りであります。 受取手形 18,312千円 支払手形 120千円	4.	4.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	前事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
1.営業外収益の主要科目 (千円) 受取利息 18 受取保険料 4,088	1.営業外収益の主要科目 (千円) 受取利息 20 受取助成金 1,073 受取地代家賃 951	1.営業外収益の主要科目 (千円) 受取利息 40 受取保険料 4,088
2.営業外費用の主要科目 (千円) 支払利息 2,583	2.営業外費用の主要科目 (千円) 支払利息 2,767	2.営業外費用の主要科目 (千円) 支払利息 5,078
3.特別利益の主要科目 (千円) 受取補償金 6,700	3.特別利益の主要科目 (千円) 貸倒引当金戻入益 2,726	3.特別利益の主要科目 (千円) 投資有価証券売却益 27,602
4.特別損失の主要科目 (千円) 貸倒引当金繰入額 34,032 役員退職慰労金 120,000	4.特別損失の主要科目 (千円) 役員退職慰労金 1,200	4.特別損失の主要科目 (千円) 貸倒引当金繰入額 40,260 役員退職慰労金 120,000
5.減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 14,899 無形固定資産 7,600	5.減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 15,400 無形固定資産 1,723	5.減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 31,146 無形固定資産 10,331

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年2月1日至平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,960,000	-	-	3,960,000
合計	3,960,000	-	-	3,960,000
自己株式				
普通株式(注)	7,192	200	-	7,392
合計	7,192	200	-	7,392

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の金額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成18年4月25日 定時株主総会	普通株式	19,764千円	5円	平成18年1月31日	平成18年4月26日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年7月31日現在) 現金及び預金勘定 412,487千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 99,842千円 <hr/> 現金及び現金同等物 312,644千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年7月31日現在) 現金及び預金勘定 213,566千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 117,858千円 <hr/> 現金及び現金同等物 95,707千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年1月31日現在) 現金及び預金勘定 304,891千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 108,849千円 <hr/> 現金及び現金同等物 196,042千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末(平成17年7月31日)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	24,954	48,005	23,050
合計	24,954	48,005	23,050

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末(平成17年7月31日)	
	中間貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	9,129	

(当中間会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末(平成18年7月31日)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	13,310	24,402	11,091
合計	13,310	24,402	11,091

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間会計期間末(平成18年7月31日)	
	中間貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	49,129	

(前事業年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度(平成18年1月31日)		
	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	13,310	28,986	15,676
合計	13,310	28,986	15,676

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成18年1月31日)	
	貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	9,129	

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
1株当たり純資産額	391.40円	1株当たり純資産額	421.40円	1株当たり純資産額	420.48円
1株当たり中間純損失	37.06円	1株当たり中間純利益	6.62円	1株当たり当期純損失	6.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間純利益または中間(当期)純損失()(千円)	146,562	26,168	27,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益または中間(当期)純損失()(千円)	146,562	26,168	27,076
期中平均株式数(株)	3,954,292	3,952,665	3,953,853

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）平成18年4月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月24日

株式会社光彩工藝
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田昌宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新田誠
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光彩工藝の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光彩工藝の平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月26日

株式会社光彩工藝

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光彩工藝の平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光彩工藝の平成18年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。